

排出ネット・ゼロを先導する英国

◆国連と英国が2020年12月、世界気候サミットを主催へ

20年9月、国連（UN）と英国は世界気候サミットの開催を国連総会で発表した。20年はパリ協定による温暖化問題の取り組みが始まる年であり、英国は21年11月のグラスゴーでのCOP26に向けて世界の温暖化対策活動を推進していく。COP26はコロナからの温暖化に配慮した経済復興を目指し、「各国の2030年温室効果ガス（GHG）削減目標引き上げ」や「市場メカニズムの策定」を主なテーマとする。なお、グラスゴーのあるスコットランドはGHG排出を一切出さない「ネット・ゼロ」を45年までに実現することを宣言し、削減策において先行している。

◆世界をリードする英国の気候変動対策

英国は近年、気候変動対策の実績において世界をリードしている（図1）。また、英国はクリーン成長戦略と呼ばれる、経済成長とGHG排出削減を両立させることに成功しつつある（図2）。

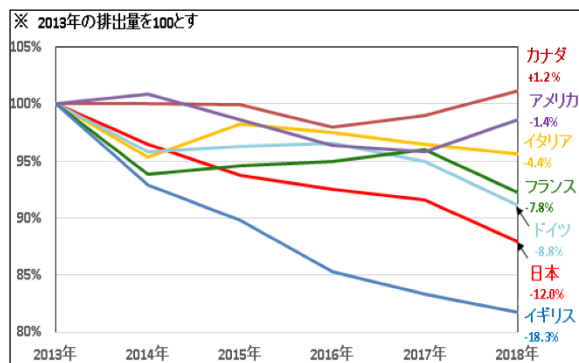


図1 G7各国のGHG排出量年次推移
出所：経済産業省，2020.9

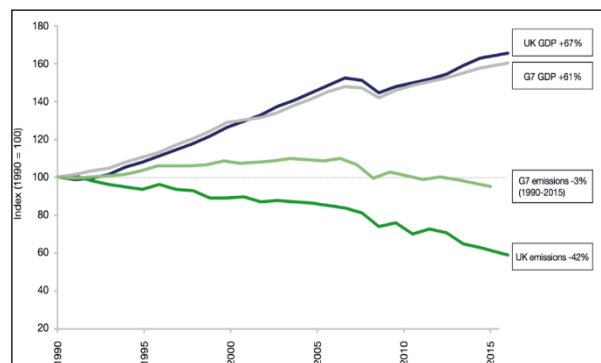


図2 G7と英国のGDP、GHGの年次変化
出所：英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省

その背景には、気候変動法（Climate Change Act）、および、洋上風力発電などへの再生可能エネルギー（再エネ）に関する積極的な投融資がある。

例えば、気候変動法が策定された08年当初には、50年までにGHG排出量を80%削減する目標を設定したが、その後、18年のIPCCの1.5℃特別報告を受けて、ネット・ゼロ目標に変更、強化した。これを受けて、英国の再エネ発電量は19年に既に全体の36.9%に達しているが、30年には、さらに約52%に拡大する。

英国は気候変動対策における「実績」と「シナリオ」の両者で世界の先を行く。

英国の分野別の年次GHG排出量によれば（図3）、08年の気候変動法の制定後、発電や産業の分野でGHG排出削減を強力に行った。特に発電分野での再エネ拡大効果が顕著である。また、50年排出ネット・ゼロの分野別、GHGガス別の目標によれば（図4）、今後は輸送、建築物、農業からもGHGガス排出を削減していく計画である。30年頃の時点で残存する排出量は、BECCS（バイオ発電+CCS）などのネガティブエミッションで、マイナスを目指す。それでも合計でプラスになる量は、排出権取引を活用してゼロにする、という具体的な目標を描いている。

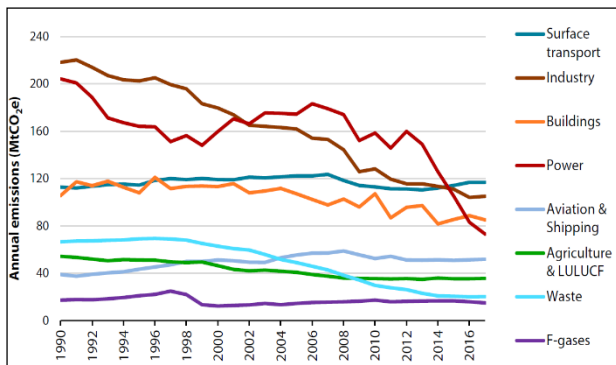


図3 英国分野別年次GHG排出量

出所：英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省

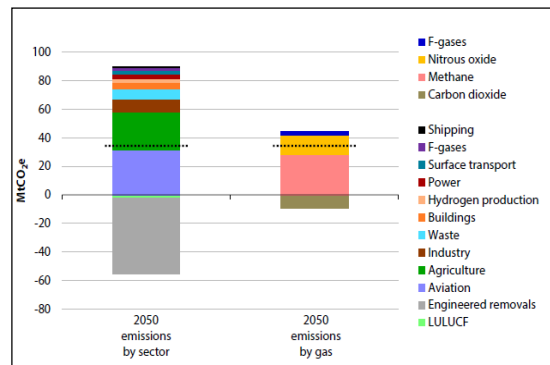


図4 分野別、ガス別2050年排出目標

※図の点線はマイナス排出量相殺後の排出量
出所：英国気候変動委員会（CCC），2019.5

◆英国は排出ネット・ゼロにブレることのない、いくつもの理由を持つ

コロナ禍からの経済復興やEU離脱協定など課題が多いが、英国での気候変動対策推進の流れは強固である。

それには、同国の気候変動への取り組みに関するチェック機能を持つ独立機関「気候変動委員会（CCC）」の存在がある。CCCは気候変動法制定の際に組織化され、英国政府及び地方政府に排出削減目標に関する提言を行うと共に、英国議会に気候変動対策に関する毎年の進捗状況を報告し、勧告を行っている。

また、国民の気候変動問題への関心が高い。若い世代を中心に、気候変動対策に関する活動が活発であり、多くの大学や自治体が気候緊急事態を宣言している。

20年6月、英国LGA（地方自治体協会）は「ローカル・グリーン・ジョブ」として地域で環境関連の雇用を増やす重要性を報告した。低炭素関連の労働者は18年に18.5万人だったが、再エネ事業が増え地域労働者の訓練で30年に69万人、その後、低炭素関連サービス事業も増え50年に118万人以上の低炭素関連の雇用を生むとした。これには気候緊急事態宣言自治体も協力する。この他、英国産業連盟（CBI）、英国商工会議所（BCC）も企業支援を前提に気候変動政策を支持している。 【新井喜博】